

## 5野党党首 国政での選挙協力で合意

### 戦争法（安保法制）廃止、立憲主義の回復

#### 与党と補完勢力を少数派に

日本国憲法に真っ向から背く戦争法の強行成立から5カ月となった19日、日本共産党の志位和夫委員長、民主党の岡田克也代表、維新の党の松野頼久代表、社民党の吉田忠智党首、生活の党の小沢一郎代表の野党5党首は国会内で会談し、「安保法制（＝戦争法）の廃止」や国政選挙で最大限の協力を行うことなど4項目で合意しました。

“「国民連合政府」は ひきつづき主張”

志位委員長表明

会談では、戦争法を廃止する法案を国会に提出することを確認した上で、5野党として(1)安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする(2)安倍政権の打倒を目指す(3)国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む(4)国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う—の4点を確認しました。

その上で、4点の具体化については5野党の幹事長・書記局長間で早急に協議し、具体化をはかることを確認しました。

日本共産党の志位委員長は確認事項に全面的な賛同の意を表明した上で、日本共産党



(写真) 5野党党首会談に臨む(右2人目から左へ)生活・小沢一郎、共産・志位和夫、民主・岡田克也、維新・松野頼久、社民・吉田忠智の各氏=19日、国会内

が提唱している「戦争法廃止の国民連合政府」の問題について「この場で他の野党に確認や合意を求めるといったことではありませんが」と断った上で次のように表明しました。

「わが党としては、安保法制＝戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回のためには、この二つの仕事を実行する政府——『国民連合政府』が必要だと主張してきました。今もその立場は変わりません。ただ、同時にこの問題については賛否さまざまということも承知しています。そこで政権の問題については横において選挙協力の協議に入り、今後の協議のなかでわが党の主張をしていきたいと考えています」

志位氏は会談後の会見で、廃止法案の共同提案は「戦争法に怒りと不安をもつ多くの国民の声に応える重要な意義をもつものです」と強調。「国民の前で真剣に審議することを与党に強く求めたい」と表明しました。

また、国政選挙での選挙協力を確認し、具体化の協議に入ることを確認したことについて、「『野党は共闘』という多くの国民の声に応える極めて重要で画期的な確認です」と述べ、「わが党としては、誠実かつ真剣に協議に臨み、できるだけ速やかに合意を得よう全力をあげたい」と表明しました。

さらに、「参院選の1人区の候補者調整については、安保法制＝戦争法廃止、立憲主義回復という大義の実現のために、思い切った対応をしたい」と述べ、党首会談でもそのことを表明したことを明らかにしました。

## 党首会談での確認事項

- (1) 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
- (2) 安倍政権の打倒を目指す。
- (3) 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
- (4) 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力をを行う。

2016年2月20日(土)

## 5野党、戦争法廃止法案を共同提出

日本共産党、民主党、維新の党、生活の党、社民党の野党5党は19日、戦争法廃止法案を衆議院に提出しました。

同法案は、昨年9月19日に安倍政権が国民世論の反対を無視し強行成立させた戦争法—10本の法改定からなる「平和安全法制整備法」と、「国際平和支援法」（新法）からなる2法を廃止する内容です。2法は、憲法9条をじゅうりんし、歴代政府の憲法解釈を百八十度転換して、集団的自衛権の行使を可能とし、米軍の戦争支援のため

に自衛隊をいつでも海外派兵することを可能とするもの。憲法違反が明白です。

廃止法案の提出者には、5野党の国対委員長らが名を連ね、日本共産党からは穀田恵二、志位和夫、赤嶺政賢の各議員が提出者となりました。

法案提出後の共同記者会見で、日本共産党の穀田恵二国対委員長は「あらためて安倍政権が強行可決した戦争法とは何かを明確にすべきです。戦争法は憲法違反であり、立憲主義を破壊したものにほかなりません。廃止法の提出は、国民多数の声の後押しを受けて提出したものです。戦争法を廃止し立憲主義を回復していくために、これからも共同のとりくみを強めていきたい」と語りました。

民主党の高木義明国対委員長は、「廃止法案の速やかな審議入りを求めたい。国民的な議論をまきおこし、廃止が実現するよう、野党5党が力を合わせ頑張っていきたい」と述べました。



(写真)戦争法廃止法案を向大野新治衆院事務総長(右から3人目)に提出する(左から)生活・玉城デニー、共産・穀田恵二、民主・高木義明、(一人おいて)維新・石関貴史、社民・照屋寛徳各国対委員長=19日、国会内

2016年2月20日(土)

## 主張

## 野党5党首の合意

## 戦争法廃止への画期的な確認

日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の野党5党の党首会談が開かれ、戦争法廃止法案の国会提出とともに、戦争法廃止や安倍晋三政権打倒に向け、国会や国政選挙で協力を行うことなどを確認しました。憲法に真っ向から反する戦争法を安倍政権が強行成立させてから5カ月一。安倍政権への国民の批判と怒りが広がるなか、野党5党の間でしっかりした合意を実現したことは、安倍政権の暴走を止めたいと願う国民世論を受け止めたものです。立憲主義を取り戻す国民のたたかいの前進のための画期的な合意です。

### 国民の声が前に進めた

空前の規模で広がった昨年来の戦争法反対のたたかいは、成立後も継続し、各地で広がりを見せています。圧倒的多数の国民は成立後も戦争法を支持していません。この声を受け止めることが政治に課せられた重い責任です。

戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回、安倍政権の打倒、国政選挙で与党とその補完勢力を少数に追い込む—日本共産党の志位和夫委員長、民主党の岡田克也代表、維新の党の松野頼久代表、社民党の吉田忠智党首、生活の党の小沢一郎代表が合意した内容は、国民の切実な思いに正面からこたえたものです。

戦争法は、安倍政権が集団的自衛権は行使しないという歴代政権の憲法解釈を百八十度転換し、憲法を踏みにじって、自衛隊が海外でのアメリカの戦争に参加する危険な道を開いたものです。憲法に違反し、立憲主義を破壊し、民主主義さえ踏みにじる法律です。違憲の戦争法ばかりは、強行されたからといって絶対に放置しておくことはできません。

5野党党首会談はまず、戦争法廃止法案の国会提出を確認し、廃止法案は会談直後、共同で衆院に提出されました。提出した廃止法案を今国会で真剣にしっかり審議することこそ急ぐべきです。

さらに5党首会談では、安倍政権の打倒を目指し、国政選挙で現与党とその補完勢力を少数に追い込むため、国会での対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行うことを確認しました。戦争法を廃止し、安倍政権の暴走を阻止するためには、自民党・公明党の与党をはじめ安倍政権の補完勢力をなんとしても少数に追い込まなくてはなりません。そのためには国政選挙での野党間の協力が必要です。5党首の合意が野党の協力を

切望してきた国民世論に歓迎されるのは間違いありません。

5野党が国会や国政選挙での協力について、誠実で真剣な協議に入ることを確認したことは、情勢を大きく切り開くものです。会談で志位委員長は、参院1人区での「思い切った対応」も表明しました。国民的大義を実現するために、立場の違いを超え、政党・団体・個人が力を合わせるがいよいよ重要になっています。

## 全国津々浦々で運動広げ

安倍政権は3月末にも戦争法施行を狙っています。戦争法施行によってアフリカや中東で自衛隊が戦後初めて「殺し殺される」現実の危険が迫っていることが国会論戦でも浮き彫りになっています。

5野党の合意も生かし、戦争法廃止の「2000万署名」など運動を強め、戦争法廃止と立憲主義を取り戻すたたかいをいっそう強めようではありませんか。